

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 拓 憲

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目5番30号

【電話番号】 東京03(3478)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 刑 部 秀 成

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	58,803	57,908	24,631	24,167	132,052
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,616	1,708	1,144	377	10,557
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	121	918	1,372	3	3,315
純資産額 (百万円)			96,253	95,406	94,712
総資産額 (百万円)			144,318	148,574	153,530
1株当たり純資産額 (円)			2,062.13	2,222.34	2,207.90
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	2.63	21.52	29.52	0.09	73.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.63				73.27
自己資本比率 (%)			66.4	63.8	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,841	4,625			9,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,735	1,851			10,527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,013	1,541			1,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,663	9,375	14,310
従業員数 (名)			2,834	3,075	2,831

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,075 (3,315)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（1日8時間換算）の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員です。
3 臨時従業員数が当第2四半期連結会計期間において404名減少しておりますが、主にファッション事業おける売上高の季節的要因による減少です。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	132 (62)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（1日8時間換算）の当第2四半期会計期間の平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	2,640	110.4
中衣料 (ジャケット、スラックス)	615	101.1
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	2,440	96.9
その他 (補正代等)	432	102.0
ファッション事業計	6,129	103.1
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	3,838	100.1
エンターテインメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	4,520	97.0
合計	14,487	100.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	6,132	94.5
中衣料 (ジャケット、スラックス)	1,230	95.6
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	5,682	99.5
その他 (補正代等)	323	100.5
ファッション事業計	13,368	96.8
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	5,132	102.2
エンターテインメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	5,666	97.7
合計	24,167	98.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループのファッション事業は、事業の性質上季節的要因により第2四半期連結会計期間の売上高が他の
四半期連結会計期間と比べ減少する傾向があります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な景気減速に底打ち感が見られるなか、政府の景気対策等により一部で先行きに明るい兆しが見られるものの、雇用情勢や所得環境は引き続き厳しい状況で推移しており、個人消費についても、特に衣料関連は先行きの見えない厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は241億67百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業損失は5億97百万円（前年同四半期は13億8百万円の損失）、経常損失は3億77百万円（前年同四半期は11億44百万円の損失）、四半期純利益は3百万円（前年同四半期は13億72百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、経済環境やお客ニーズの変化に対応し、時代にあった新商品の開発や都心への出店等を推進し、顧客満足度向上に努めてまいりました。

商品・営業面におきましては、経済性や環境に配慮し、洗濯機で手軽に丸洗いできる「プレミアムウォッシュスーツ」、涼しく快適な着心地の「ドライクールスーツ」等の機能商品を軸とし、テレビCM、チラシ、演出を強化いたしました。また5年目を迎えすっかり浸透したクールビズキャンペーンでは、ワイシャツのほか、ソックスや肌着等の小物に至るまでクールビズ関連の品揃えをさらに充実いたしました。店舗面では、移転や建替えの2店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は、424店舗（第1四半期末426店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、20代から30代のニューファミリーをコアターゲットとし、着回しを重視した新しいビジネス&ビジカジスタイルを提案する商品企画・開発を継続し、ショッピングセンター及び駅ビル、路面店の3タイプの標準型の磨き上げに注力いたしました。また2店舗を新規出店した結果、当第2四半期末の店舗数は、49店舗（第1四半期末47店舗）となっております。

カジュアル衣料専門店M/X（エムエックス）は、平成21年10月1日に株式会社AOKIと合併し、エムエックス事業部としてスタートいたしました。

これらの結果、新規出店店舗や機能商品は順調に推移しましたが、急激な景気減速によるお客様の慎重なお買い物動向等により、スーツ等の1品単価の低下に加えお客様の数にも苦戦した結果、売上高は133億69百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業損失は経費削減等にも注力し、14億85百万円（前年同四半期は18億25百万円の損失）となりました。なお、ファッション事業は季節的要因により第2四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて売上高が減少する傾向があります。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、すべてのお客様に心からご満足いただけるブライダルサービスをご提供するため、引き続き人財育成に注力するとともに、既存店強化の諸施策を実施したことにより施行組数の増加につながりました。また、お客様のニーズに対応しパルティール長野迎賓館、パルティール大阪迎賓館のリニューアルを実施いたしました。

これらの結果、売上高は51億33百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は2億70百万円（前年同四半期比166.6%増）となりました。

(エンターテイメント事業)

カラオケルーム運営事業は、接客力向上や店舗美化を徹底するとともに、夏季商戦に焦点をあてた諸施策を実施し、営業時間の延長や季節限定メニューの投入により、お客様単価は前年を維持できましたが、景気の低迷により深夜帯を中心とした社会人の集客に苦戦いたしました。複合カフェ運営事業は、顧客満足度向上のための施策として、季節限定メニューを投入したほか、モーニングやランチメニューの実施により30代から50代の社会人の利用が増加し、フード売上が好調に推移いたしました。冷夏の影響等により避暑を目的とした来店数が減少いたしました。店舗面では、カラオケルーム運営事業で新たな出店戦略となる都心立地の下北沢店、大井町駅前店の2店舗、複合カフェ運営事業で5店舗を新規出店いたしました。また両事業で9店舗のリニューアルを実施いたしました。この結果、当第2四半期末の店舗数はカラオケルーム運営事業で111店舗（第1四半期末109店舗）、複合カフェ運営事業で118店舗（第1四半期末113店舗）となりました。

これらの結果、既存店売上高はやや苦戦したものの、徹底した経費管理により売上高は56億66百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は5億51百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ49億55百万円減少し、1,485億74百万円となりました。

流動資産は、設備投資や法人税等の支払い等により現金及び預金が54億34百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ50億50百万円減少いたしました。固定資産は、差入保証金の返還等により2億52百万円減少する一方、新規出店等により敷金が4億97百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ94百万円増加いたしました。

流動負債は、運転資金のための短期借入金が64億円増加した一方、法人税等の支払いにより未払法人税等が37億73百万円、季節的要因等による支払手形及び買掛金が33億23百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ17億90百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が33億96百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ38億60百万円減少いたしました。

純資産の部は、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が3億36百万円、四半期純利益等による利益剰余金が2億78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ6億94百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比べ21億54百万円減少し、93億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億77百万円（前年同四半期比は16億65百万円）の支出となりました。これは主に、売上債権の減少額が29億69百万円となった一方、税金等調整前四半期純損失が7億84百万円、仕入債務の減少額が30億2百万円、たな卸資産の増加額が4億65百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億20百万円（前年同四半期は31億30百万円）の支出となりました。これは主に、信託受益権の純減少額が5億97百万円、投資有価証券の売却による収入が3億55百万円となった一方、新規出店等に伴う有形固定資産の取得13億5百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億56百万円の支出（前年同四半期は13億81百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が15億円となった一方、長期借入金の定期返済12億14百万円及び社債の償還4億10百万円の支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）における設備計画のうち、株式会社ヴァリック33店舗を39店舗に変更しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、確定した重要な設備の新設は以下のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)AOKI	<AOKI> 三条店 (新潟県三条市)	ファッション事業	店舗設備	147	82	自己資金	平成21年 7月	平成21年 10月	(売場面積 (㎡)) 595
	新鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市)	同上	同上	143	93	同上	平成21年 7月	平成21年 10月	519
	秋葉原店 (東京都千代田区)	同上	同上	736	693	同上	平成21年 7月	平成21年 10月	992
	福岡清水店 (福岡市南区)	同上	同上	219	150	同上	平成21年 6月	平成21年 10月	595
	福岡箱崎店 (福岡市東区)	同上	同上	141	90	同上	平成21年 7月	平成21年 10月	562
	喜連瓜破駅前店 (大阪市平野区)	同上	同上	200	53	同上	平成21年 7月	平成21年 11月	496
	福岡天神本店 (福岡市中央区)	同上	同上	344	254	同上	平成21年 9月	平成21年 11月	992
	渋谷宮益坂店 (東京都渋谷区)	同上	同上	160	117	同上	平成21年 10月	平成21年 11月	364
(株)オリヒカ	<ORIHICA> 横須賀モアーズシ ティ店 (神奈川県横須賀市)	ファッション事業	店舗設備	47	10	自己資金	平成21年 9月	平成21年 10月	(売場面積 (㎡)) 295
	流山おおたかの森S ・C店 (千葉県流山市)	同上	同上	62	32	同上	平成21年 9月	平成21年 10月	230
	ララガーデン長町店 (仙台市太白区)	同上	同上	103	69	同上	平成21年 9月	平成21年 10月	232
(株)ヴァリック	<コート・ダジュール> 仙川店 (東京都調布市)	エンターテインメント事業	カラオケ店	54	14	借入金	平成21年 9月	平成21年 10月	(ルーム数) 23
	岡崎大樹寺店 (愛知県岡崎市)	同上	同上	70	10	同上	平成21年 9月	平成21年 10月	35
	玉津インター店 (神戸市西区)	同上	同上	64	23	同上	平成21年 8月	平成21年 10月	25
	馬事公苑店 (東京都世田谷区)	同上	同上	74	20	同上	平成21年 9月	平成21年 11月	26
	長久手店 (愛知県愛知郡)	同上	同上	71	9	同上	平成21年 9月	平成21年 11月	35
	新横浜駅前店 (横浜市港北区)	同上	同上	82	1	同上	平成21年 10月	平成21年 12月	23
	蒲田駅西口店 (東京都太田区)	同上	同上	64		同上	平成21年 10月	平成21年 12月	22

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)ヴァリック	<快活CLUB> 三河安城店 (愛知県安城市)	エンターテイン メント事業	複合カフェ	51	6	借入金	平成21年 9月	平成21年 10月	(営業面積 (㎡)) 660
	玉津インター店 (神戸市西区)	同上	同上	65	22	同上	平成21年 9月	平成21年 10月	858
	尼崎立花店 (兵庫県尼崎市)	同上	同上	52	9	同上	平成21年 10月	平成21年 11月	660
	松本南店 (長野県松本市)	同上	同上	41		同上	平成21年 10月	平成21年 11月	594
	練馬笹目通り店 (東京都練馬区)	同上	同上	58	6	同上	平成21年 10月	平成21年 12月	749

(注) 1 投資予定金額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当第2四半期連結会計期間に完成したものは次のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	新設年月	完成後の 増加能力
(株)オリヒカ	<ORIHICA> イオンモールむさし村山 ミュー店 (東京都武蔵村山市)	ファッション 事業	店舗設備	59	平成21年9月	(売場面積(㎡)) 264
	昭和モリタウン店 (東京都昭島市)	同上	同上	39	平成21年9月	216
(株)ヴァリック	<コート・ダジュール> 下北沢店 (東京都世田谷区)	エンターテイン メント事業	カラオケ店	66	平成21年7月	(ルーム数) 20
	大井町駅前店 (東京都品川区)	同上	同上	62	平成21年9月	25
	<快活CLUB> 伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	同上	複合カフェ	49	平成21年7月	(営業面積(㎡)) 644
	守口店 (大阪府守口市)	同上	同上	34	平成21年8月	396
	407号太田店 (群馬県太田市)	同上	同上	48	平成21年9月	891
	盛岡バイパス店 (岩手県盛岡市)	同上	同上	42	平成21年9月	759
	長野高田店 (長野県長野市)	同上	同上	48	平成21年9月	660

(注) 1 投資額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議（平成18年6月23日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	6,690(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	669,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,048
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,048(注)3 資本組入額 1,024
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

取締役会決議（平成19年7月9日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,510(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	351,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,380
新株予約権の行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,380(注) 3 資本組入額 1,190
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議（平成20年6月20日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	9,794(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	979,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,551
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,551(注)3 資本組入額 776
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		49,124,752		23,282		26,100

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番25号	12,985	26.43
株式会社ソレイユ	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	4,000	8.14
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,152	4.38
青木 實 久	東京都渋谷区	1,669	3.40
青木 柁 允	東京都港区	1,625	3.31
青木 彰 宏	東京都渋谷区	1,604	3.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,515	3.08
青木 光 子	東京都渋谷区	1,079	2.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,072	2.18
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	909	1.85
計		28,613	58.25

(注) 1 当社は、自己株式を6,450千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.13%）保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 6,450,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,571,600	425,716	
単元未満株式	普通株式 102,452		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		425,716	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	東京都港区北青山三丁目 5番30号	6,450,700		6,450,700	13.13
計		6,450,700		6,450,700	13.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	965	1,020	1,079	1,075	1,073	1,062
最低(円)	855	866	994	963	985	969

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,375	14,810
売掛金	2,099	4,816
たな卸資産	1 17,281	1 15,900
その他	6,185	4,466
貸倒引当金	3	5
流動資産合計	34,938	39,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 39,931	2 40,033
土地	26,563	26,563
その他(純額)	2 8,046	2 7,778
有形固定資産合計	74,542	74,375
無形固定資産	4,005	4,074
投資その他の資産		
差入保証金	10,231	10,483
敷金	15,592	15,095
その他	9,348	9,596
貸倒引当金	84	85
投資その他の資産合計	35,088	35,090
固定資産合計	113,636	113,541
資産合計	148,574	153,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,807	14,130
短期借入金	9,400	3,000
1年内償還予定の社債	1,080	820
1年内返済予定の長期借入金	6,642	6,847
未払法人税等	813	4,587
賞与引当金	1,194	1,182
役員賞与引当金	56	100
その他	6,030	7,147
流動負債合計	36,024	37,815
固定負債		
社債	-	670
長期借入金	10,603	14,000
退職給付引当金	546	463
役員退職慰労引当金	889	902
ポイント引当金	602	604
負ののれん	3 2,041	3 2,211
その他	2,458	2,150
固定負債合計	17,142	21,003
負債合計	53,167	58,818

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	24,788
利益剰余金	53,632	53,354
自己株式	7,077	7,076
株主資本合計	94,626	94,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	127
評価・換算差額等合計	209	127
新株予約権	570	490
純資産合計	95,406	94,712
負債純資産合計	148,574	153,530

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1 58,803	1 57,908
売上原価	32,712	32,269
売上総利益	26,091	25,639
販売費及び一般管理費	2 24,945	2 24,388
営業利益	1,145	1,250
営業外収益		
受取利息	52	39
受取配当金	57	35
不動産賃貸料	452	414
負ののれん償却額	487	486
その他	202	134
営業外収益合計	1,252	1,109
営業外費用		
支払利息	126	165
不動産賃貸費用	433	405
その他	220	80
営業外費用合計	780	651
経常利益	1,616	1,708
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	147
補助金収入	-	41
役員退職慰労引当金戻入額	10	-
その他	-	9
特別利益合計	13	200
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	49	51
固定資産除却損	77	220
投資有価証券評価損	71	-
減損損失	308	371
過年度退職給付費用	-	48
その他	27	56
特別損失合計	535	748
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,160
法人税等	3 973	3 242
四半期純利益	121	918

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1 24,631	1 24,167
売上原価	14,477	13,987
売上総利益	10,153	10,180
販売費及び一般管理費	2 11,462	2 10,777
営業損失()	1,308	597
営業外収益		
受取利息	32	19
受取配当金	10	10
不動産賃貸料	226	204
負ののれん償却額	243	243
その他	66	63
営業外収益合計	580	541
営業外費用		
支払利息	64	84
不動産賃貸費用	216	200
その他	136	35
営業外費用合計	416	320
経常損失()	1,144	377
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	147
補助金収入	-	36
役員退職慰労引当金戻入額	10	-
その他	-	9
特別利益合計	11	194
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	49	27
固定資産除却損	48	178
投資有価証券評価損	71	-
減損損失	308	348
その他	27	47
特別損失合計	505	602
税金等調整前四半期純損失()	1,638	784
法人税等	3 265	3 788
四半期純利益又は四半期純損失()	1,372	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,160
減価償却費	2,350	2,523
減損損失	308	371
のれん償却額	378	292
負ののれん償却額	487	486
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	83
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	12
ポイント引当金の増減額(は減少)	44	2
受取利息及び受取配当金	110	74
支払利息	126	165
差入保証金・敷金解約損	49	51
固定資産除却損	44	158
投資有価証券売却損益(は益)	-	147
投資有価証券評価損益(は益)	71	-
売上債権の増減額(は増加)	3,160	2,717
たな卸資産の増減額(は増加)	612	1,380
仕入債務の増減額(は減少)	3,437	3,070
その他	1,037	1,570
小計	1,868	779
利息及び配当金の受取額	86	47
利息の支払額	125	162
法人税等の支払額	4,670	5,306
法人税等の還付額	-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841	4,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,977	2,208
無形固定資産の取得による支出	284	86
敷金及び保証金の差入による支出	1,716	782
投資有価証券の取得による支出	291	-
投資有価証券の売却による収入	-	355
信託受益権の純増減額(は増加)	357	281
その他	176	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,735	1,851

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,000	6,400
長期借入金の返済による支出	3,100	3,601
社債の償還による支出	1,180	410
自己株式の処分による収入	22	-
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	659	639
少数株主への配当金の支払額	37	-
その他	54	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013	1,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,590	4,934
現金及び現金同等物の期首残高	17,254	14,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,663	1 9,375

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、当社及び一部の連結子会社において、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社において当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。
商品 16,930百万円	商品 15,527百万円
原材料及び貯蔵品 350	原材料及び貯蔵品 373
計 17,281	計 15,900
2 有形固定資産の減価償却累計額 49,219百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 47,318百万円
3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。	3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。
のれん 2,113百万円	のれん 2,429百万円
負ののれん 4,155	負ののれん 4,641

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、第2四半期連結累計期間の売上高が、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高の合計と比べ減少する傾向があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。
広告宣伝費 3,655百万円	広告宣伝費 3,208百万円
給料及び賞与 6,145	給料及び賞与 6,427
賞与引当金繰入額 909	賞与引当金繰入額 938
役員賞与引当金繰入額 61	役員賞与引当金繰入額 54
退職給付費用 103	退職給付費用 125
役員退職慰労引当金繰入額 47	役員退職慰労引当金繰入額 40
賃借料 5,009	賃借料 5,498
減価償却費 1,351	減価償却費 1,411
3 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税等」として計上しております。	3 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>1 当社グループ（特にファッション事業）は、事業の性質上業績に季節的変動があり、第2四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間と比べ減少する傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>2,926</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,526</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>692</td> </tr> </table> <p>3 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税等」として計上しております。</p>	広告宣伝費	850百万円	給料及び賞与	2,926	賞与引当金繰入額	434	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	53	役員退職慰労引当金繰入額	24	賃借料	2,526	減価償却費	692	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>711</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	広告宣伝費	730百万円	給料及び賞与	3,012	賞与引当金繰入額	474	役員賞与引当金繰入額	24	退職給付費用	58	役員退職慰労引当金繰入額	20	賃借料	2,751	減価償却費	711
広告宣伝費	850百万円																																
給料及び賞与	2,926																																
賞与引当金繰入額	434																																
役員賞与引当金繰入額	30																																
退職給付費用	53																																
役員退職慰労引当金繰入額	24																																
賃借料	2,526																																
減価償却費	692																																
広告宣伝費	730百万円																																
給料及び賞与	3,012																																
賞与引当金繰入額	474																																
役員賞与引当金繰入額	24																																
退職給付費用	58																																
役員退職慰労引当金繰入額	20																																
賃借料	2,751																																
減価償却費	711																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)										
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,163百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,663</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,163百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500	現金及び現金同等物	7,663	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,375百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,375</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,375百万円	現金及び現金同等物	9,375
現金及び預金	8,163百万円										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500										
現金及び現金同等物	7,663										
現金及び預金	9,375百万円										
現金及び現金同等物	9,375										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	6,450

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			570

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	640	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	640	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,809	5,020	5,801	24,631		24,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2	0	5	(5)	
計	13,813	5,022	5,801	24,637	(5)	24,631
営業利益又は営業損失()	1,825	101	523	1,200	(108)	1,308

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,368	5,132	5,666	24,167		24,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	0	2	(2)	
計	13,369	5,133	5,666	24,170	(2)	24,167
営業利益又は営業損失()	1,485	270	551	663	65	597

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,343	10,567	10,891	58,803		58,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	6	0	10	(10)	
計	37,347	10,573	10,892	58,814	(10)	58,803
営業利益	19	603	603	1,226	(80)	1,145

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,828	11,253	10,825	57,908		57,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4	0	8	(8)	
計	35,832	11,257	10,825	57,916	(8)	57,908
営業利益又は営業損失()	673	1,069	758	1,154	96	1,250

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,222.34円	1株当たり純資産額	2,207.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,406	94,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	94,836	94,221
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	570	490
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	6,450	6,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	42,674	42,674

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.63円	1株当たり四半期純利益金額	21.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.63円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	121
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	121	918
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,149	42,674
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	11	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 29.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,372	3
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,372	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,500	42,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

2 【その他】

第34期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 640百万円
1株当たりの金額 15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社A O K Iホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A O K Iホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A O K Iホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。